

平成29年7月実施

第3回

地方公会計[®]検定

2級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の〔資料〕に基づいて、X3年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X3年度の資金収支計算書における業務活動収支は256,000千円、投資活動収支は△178,500千円、財務活動収支は△75,000千円である。
2. X3年度の資金収支計算書における歳計外現金残高は1,500千円である。
3. 前年度の資金収支計算書における資金残高は82,000千円、歳計外現金残高は1,260千円であった。

【選択肢】

1. 2,500千円 2. 2,740千円 3. 84,500千円 4. 84,740千円 5. 86,000千円

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、X5年度のB市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. B市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、当年度を含め5年分の徴収不能実績率（前年度末債権残高に対する不能欠損の発生割合）の平均値を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不能欠損決定額
X1年度	102,000 千円	2,035 千円
X2年度	103,000 千円	2,263 千円
X3年度	108,000 千円	2,261 千円
X4年度	97,000 千円	2,226 千円
X5年度	120,000 千円	2,875 千円

3. B市におけるX5年度末の債権残高は、115,000 千円であった。

【選択肢】

1. 1,530 千円 2. 2,030 千円 3. 2,530 千円 4. 3,030 千円 5. 3,530 千円

問題 3 次の〔資料〕に基づいて、C市における当期の貸借対照表における退職手当引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. C市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は1,255,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は1,350,000千円であった。

【選択肢】

1. 0千円 2. 95,000千円 3. 1,255,000千円 4. 1,350,000千円 5. 2,605,000千円

問題 4 次の〔資料〕に基づいて、D市における当期の行政コスト計算書における賞与等引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X2年6月支給予定の期末手当・勤勉手当総額は234,000千円である。
3. X2年6月支給予定の期末手当勤・勉手当にかかる法定福利費相当額は21,000千円である。
3. X2年6月支給予定の期末手当等の支給対象期間はX1年12月からX2年5月までの6か月間である。
4. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 78,000千円 2. 85,000千円 3. 156,000千円 4. 170,000千円 5. 234,000千円

問題 5 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づいて、X1年度末におけるリース債務残高と支払利息支出の適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. 解約不能のリース期間：5年
2. リース取引開始日：×1年度期首
3. リース料：年額32,940千円（各年度末に1年分を後払い）
総額164,700千円
4. リース物件の取得原価相当額：150,000千円
5. 利率：年3.2%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：6年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

	リース債務残高	支払利息支出
1.	121,860千円	4,800千円
2.	121,860千円	5,270千円
3.	131,760千円	2,940千円
4.	131,760千円	4,800千円
5.	117,060千円	2,940千円

問題 6 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として減価償却費を算定する。
- イ. PFI等の手法により整備した所有権のない資産については、原則として、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理をおこなう。
- ウ. ファイナンス・リース取引であっても、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなうことができる。
- エ. 退職手当引当金は、退職手当のうち既に労働提供がおこなわれている部分について、期末要支給額方式で算定したものを計上する。
- オ. 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を損失補償等引当金繰入額に計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 歳計外現金は、地方公共団体に属さない現金であるため貸借対照表には計上しない。
- イ. 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいう。
- ウ. 未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいう。
- エ. 基金は、地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立てて設けられるものであり、会計上は投資その他の資産または流動資産に計上される。
- オ. 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものは流動負債に表示し、1年以内に償還予定のものは固定負債に表示する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 8 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県は、国より地方特例交付金として50,000,000円受け取った。

（借） 税金等収入 50,000,000 （貸） 税金等 50,000,000

イ. B県は、国より地方交付税として80,000,000円受け取った。

（借） 国県等補助金収入 80,000,000 （貸） 国県等補助金 80,000,000

ウ. C県の県立病院特別会計において、資金の不足が生じたため、一般会計より10,000,000円の資金の融通を受けた。

（借） 税金等収入 10,000,000 （貸） 税金等 10,000,000

エ. D県は、収益事業収入として4,250,000円を受けとった。

（借） 使用料及び手数料収入 4,250,000 （貸） 使用料及び手数料 4,250,000

オ. E県は、交通安全対策特別交付金として15,000,000円受け取った。

（借） 税金等収入 15,000,000 （貸） 税金等 15,000,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アウオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 9 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. F市は、生活保護法に基づき3,600,000円を支出した。

(借) 補助金等 3,600,000 (貸) 補助金等支出 3,600,000

イ. G市は、損害賠償金として6,000,000円を支出した。

(借) その他(移転費用) 6,000,000 (貸) その他の支出(移転費用支出) 6,000,000

ウ. H市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として2,300,000円を支出した。

(借) 物件費 2,300,000 (貸) 物件費等支出 2,300,000

エ. I市では市議会議員への報酬として7,500,000円を支払った。

(借) その他(人件費) 7,500,000 (貸) 人件費支出 7,500,000

オ. J市は、火災保険料として1,450,000円を支払った。

(借) その他の業務費用 1,450,000 (貸) 物件費等支出 1,450,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. K市では、条例に基づき設定してあった減債基金（流動資産）50,000,000円を取り崩した。
（借）減債基金（流動資産） 50,000,000 （貸）基金積立金支出 50,000,000

イ. L県では、下水道特別会計に対して20,000,000円の資金の融通を行った。
（借）他会計への繰出金 20,000,000 （貸）他会計への繰出支出 20,000,000

ウ. M市は、条例に基づき財政調整基金8,000,000円を積み立てた。
（借）財政調整基金 8,000,000 （貸）基金積立金支出 8,000,000

エ. N市は保有する土地（帳簿価額45,000,000円）を43,000,000円で売却した。
（借）資産売却収入 45,000,000 （貸）土地 43,000,000
資産売却益 2,000,000

オ. O市は、県からの補助金30,000,000円を受取り、業務活動支出の財源に20,000,000円、投資活動支出の財源に10,000,000円、それぞれ~~支出した~~。 **充当した**。
（借）国県等補助金収入（業務収入） 20,000,000 （貸）国県等補助金 30,000,000
国県等補助金収入（投資活動収入） 10,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 過年度に計上していた未収金 540,000 円の不能欠損が決定した。なお、徴収不能引当金の残高は 500,000 円である。

(借) 徴収不能引当金繰入額 40,000 (貸) 徴収不能引当金 40,000

イ. P市では期末現在、連結対象団体である甲法人についての出資金 4,000,000 円を計上している。甲法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、甲法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、300,000 円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

(借) 投資損失引当金繰入額 3,700,000 (貸) 投資損失引当金 3,700,000

ウ. Q市では期末現在、乙債券を保有している。当該債券は満期まで所有する意図はない。乙債券は当期において 2,000,000 円で取得したものであり、決算に際し時価を調査したところ、1,900,000 円であった。決算にあたり適切に処理する。

(借) その他臨時損失 100,000 (貸) 有価証券 100,000

エ. R市は、次期に償還予定の地方債 50,000,000 円を固定区分から流動区分に振替えた。

(借) 地方債 50,000,000 (貸) 1年内償還予定地方債 50,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切ものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 2以上の用途に共通して使用されている償却資産については、当該資産の用途を合理的に判定し、その用途に定められた耐用年数に基づき、減価償却を行う。
- イ. 償却資産のうち有形固定資産を一体として減価償却を行う場合で、当該有形固定資産を撤去してそれに対する減価償却累計額を減額するときは、当該撤去の直前の会計年度末の減価償却累計額に、当該撤去資産の価額の同会計年度末において減価償却の対象となる有形固定資産の総額に対する割合を乗じて算出する。
- ウ. 陳腐化や腐食などにより使用期間が著しく短くなったときは、法定耐用年数に変えて使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額とし、従前から保有する資産の残存耐用年数を新規取得資産の耐用年数として減価償却を行っていく。
- オ. 途中で用途変更があった場合には、用途変更後の当該資産の法定耐用年数に基づき、減価償却を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. アウオ 5. イウエ

問題 13 下記の【資料】に基づいて、中古備品（物品）の耐用年数として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

- 1. Q市では、当会計期間中に中古の備品（物品）を取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は5年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。

【選択肢】

1. 7年 2. 8年 3. 10年 4. 11年 5. 12年

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成26年12月1日に3,200,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法（残存価額ゼロ）により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は8年（償却率0.125）であった。
2. 平成28年度末（平成29年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が6年と見積もられ、期末からの残存年数を6年から4年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数4年の償却率は0.250、耐用年数6年の償却率は0.167である。

【選択肢】

1. 600,000円 2. 1,500,000円 3. 1,666,000円 4. 1,800,000円 5. 1,999,200円

問題 15 次のア～オのうち、重要な後発事象に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 主要な業務の改廃
- イ. 組織・機構の大幅な変更
- ウ. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
- エ. 地方財政制度の大幅な改正
- オ. 重大な災害等の発生

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16 連結財務諸表作成に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表は、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して真実な報告を提供するものでなければならない。
- イ. 連結財務諸表は、企業集団に属する親会社及び子会社が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として作成しなければならない。
- ウ. 連結財務諸表は、企業集団の状況に関する判断を誤らせないよう、利害関係者に対し必要な財務情報を明瞭に表示するものでなければならない。
- エ. 連結財務諸表作成のために採用した基準及び手続は、每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。
- オ. 子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行わなければならない。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 17 次の【資料】に基づいて連結財務諸表を作成した場合、連結損益計算書における当期純利益として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

- 1. P社はS社の発行済議決権付株式の100%を保有しており、S社を子会社として連結財務諸表を作成している。当期のP社とS社との間の取引は、次のとおりである。
 - ① P社のS社に対する売上高10,000万円（すべて現金預金によるものである）
 - ② P社のS社に対する貸付金5,000万円
 - ③ 上記②に係る受取利息100万円（このうち50万円は決算において未収計上したものである）
- 2. 各社の個別財務諸表における当期純利益は、P社が1,000万円、S社が500万円である。

【選択肢】

1. △8,600万円 2. △8,500万円 3. 1,400万円 4. 1,450万円 5. 1,500万円

問題 18 地方公会計における連結対象団体に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一部事務組合・広域連合については、自らが加入するすべての一部事務組合・広域連合を比例連結の対象とする。
- イ. 地方公営企業法の財務規定を適用している一部事務組合・広域連合は、法定決算書類を利用して連結財務書類を作成する。
- ウ. 自らが出資した地方独立行政法人は全部連結の対象となるが、当該地方独立行政法人が連結の範囲に含めた特定関連会社は連結対象とはならない。
- エ. 企業会計では子会社の判断基準として支配力基準が採用されているが、第三セクター等についても当該基準に準じた取扱いとなる。
- オ. いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、比例連結の対象にもならない。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 19 以下の団体等のうち、地方公会計において連結対象（比例連結を含む。）となる団体の組み合わせとして適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方三公社
- イ. 共同設立等の地方独立行政法人
- ウ. 地方共同法人
- エ. 財産区

【選択肢】

- 1. アのみ
- 2. アとイ
- 3. アとウ
- 4. アとイとウ
- 5. アとイとウとエ（すべて）

問題 20 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結貸借対照表の純資産の部は、固定資産等形成分、余剰分（不足分）及び他団体出資等分から構成される。
- イ. 固定資産等形成分は、連結貸借対照表における固定資産の合計金額と一致する。
- ウ. 全部連結した連結対象団体（会計）の当該地方公共団体以外の出資分については、連結貸借対照表の他団体出資等分の区分に計上される。
- エ. 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えない。
- オ. 連結資金収支計算書については、その事務負担等に考慮して当分の間作成しないことができる。その場合、全体資金収支計算書も作成は不要である。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. イエオ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

Y市では、一般会計から下水道特別会計に対して、100百万円の資金融通を行った。

(仕訳単位：百万円)

ア.	(借) 税 収 等	100	(貸) 他 会 計 へ の 繰 出 金	100
	税 収 等 収 入	100	他 会 計 へ の 繰 出 支 出	100
イ.	(借) 税 収 等	100	(貸) 他 会 計 へ の 繰 出 金	100
	他 会 計 へ の 繰 出 支 出	100	税 収 等 収 入	100
ウ.	(借) 他 会 計 へ の 繰 出 金	100	(貸) 税 収 等	100
	税 収 等 収 入	100	他 会 計 へ の 繰 出 支 出	100
エ.	(借) 他 会 計 へ の 繰 出 金	100	(貸) 税 収 等	100
	他 会 計 へ の 繰 出 支 出	100	税 収 等 収 入	100
オ.	(借) 税 収 等	100	(貸) その他 (経常収益)	100
	その他 (移転費用)	100	他 会 計 へ の 繰 出 金	100

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,576 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 64 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,553 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 237 百万円

その他の収入（受取利息） 4 百万円

国県等補助金収入（投資活動） 300 百万円

資産売却収入 210 百万円

（保有する土地（帳簿価額 226 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 230 百万円

基金取崩収入 200 百万円（減債基金を取り崩したものである。）

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費支出 1,026 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 206 百万円ある。）

物件費等支出 488 百万円

支払利息支出 51 百万円

補助金等支出 38 百万円

社会保障給付支出 341 百万円

繰出金支出 85 百万円

損害賠償金支出 64 百万円

公共施設等整備費支出 320 百万円（土地の取得に係るものである。）

維持補修支出 21 百万円

地方債償還支出 250 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 35 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 231 百万円を計上する。

(3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、54 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 80 百万円）につき、期末時価 64 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 30 百万円、当期末残高は 32 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,095	地方債	2,375
建物	2,008	流動負債	
減価償却累計額	△680	1年内償還予定地方債	250
有価証券	324	賞与等引当金	206
流動資産		預り金	30
現金預金	203	純資産	1,353
未収金	64		
減債基金	200		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 73 百万円 2. 246 百万円 3. 248 百万円 4. 276 百万円 5. 278 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,139 百万円 2. 1,147 百万円 3. 1,187 百万円 4. 1,210 百万円 5. 1,219 百万円

問題 24 行政コスト計算書における移転費用の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 341 百万円 2. 379 百万円 3. 443 百万円 4. 464 百万円 5. 528 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,003 百万円 2. 2,019 百万円 3. 2,043 百万円 4. 2,059 百万円 5. 2,067 百万円